

京都市のまちづくり活動に関するアンケート

報告書



平成30年1月

はじめに

京都市では、全国に先駆けて、市民参加を市政運営の基本原則とし、平成13年度に京都市市民参加推進計画を策定するとともに、平成15年度に京都市市民参加推進条例を施行し、市民参加の制度や仕組みの整備と、これらの着実な運用を進めてきました。

「市民参加」とは、京都市市民参加推進条例において、「市民が市政に参加すること」と「市民がまちづくり活動を行うこと」と定義されています。

このうち、まちづくり活動については、京都市では市民の皆さんの自治意識が高く過去から積極的行われており、また、行政（京都市）においても、いきいき市民活動センターなどの活動支援拠点の整備、区役所・支所をはじめとするまちづくり活動支援事業の充実、地域コミュニティ活性化の取組などを積極的に進めてきました。

一方、価値観やライフスタイルがますます多様化していく中で、様々な主体がこれまで以上に対話を重ね、未来像や課題をしっかりと共有し、まちづくり活動への関心を高めて社会全体でまちづくり活動を継続的に支えることが一層重要となっています。

こうした状況を踏まえ、平成27年度に策定した第2期京都市市民参加推進計画改定版（以下、「第2期計画改定版」という。）には、まちづくり活動を活性化させるために9つの施策を掲げ、積極的に推進しています。

これらの施策の進捗情報を分析するために、市民の皆さんのまちづくり活動の現状及びニーズを把握し、効果的な支援策や不足している支援策を抽出することを目的に、この度「京都市のまちづくり活動に関するアンケート」を実施いたしました。

市民参加を進めるための審議会「市民参加推進フォーラム」において、このアンケート結果を基に、まちづくり活動をされている方へのヒアリングを行い、平成29年度中に、分析結果を取りまとめます。

最後になりましたが、このアンケートの実施に当たり御協力いただきました多くの皆様に厚くお礼申し上げます。

目次

第1章 調査の概要	1
第2章 調査結果の概要	
表記について	3
1 回答者の属性	4
2 活動している人による回答	9
3 活動していない人による回答	38
資料編	
アンケート様式	41

第1章 調査の概要

1 調査の目的

市民のまちづくり活動について、現状を把握するとともに、効果的な支援策や不足している支援策を抽出する基礎資料とするために、本調査を実施した。

2 調査要領

(1) アンケートの配布・周知方法

本市のまちづくり活動支援事業を利用している方などへ、手渡し、メール、郵送、フェイスブックなどのSNS等を用いて、配布・周知を行った。

また、市政参加とまちづくりポータルサイト「みんなでつくる京都」に掲載した。

＜配布・周知方法＞

対象者		周知・送付方法
学まちコラボ	利用者	メール送付（29年度利用団体）
学生ボランティアチャレンジ「ボラ活」	登録者	メール送付（29年度登録者）
未来まちづくり100人委員会	元委員	メール送付
“みんなごと”のまちづくり推進事業「お宝バンク」	登録者	メール送付
ラジオ「Let's KYO Together!」	出演者	メール送付
京都市所管のNPO法人	—	郵送
市民活動総合センター	利用者	施設で配布、メルマガで配信
いきいき市民活動センター（13箇所）	利用者	施設で配布
青少年活動センター（7箇所）	利用者	施設で配布
景観・まちづくりセンター	利用者	施設で配布、フェイスブックで周知
北区民まちづくり提案支援事業	利用者	メール送付（27～29年度利用者）、フェイスブックで周知、認定式で配布
北区つながるワークショップ	参加者	フェイスブックで周知
上京区民まちづくり活動支援事業	利用者	メール送付（27～29年度利用者）
上京！MOW	参加者	メール送付（28年度参加者）
左京区まちづくり活動支援交付金	利用者	メール送付（27～29年度利用者）
左京みんなでつくる左京朝カフェ	参加者	フェイスブックで周知
東山区まちづくり支援事業	利用者	メール送付（28～29年度利用者）
まちづくりカフェ@東山	参加者	メール送付（28～29年度参加者）、フェイスブックで周知
山科区民提案型支援事業	利用者	認定式で配布
やましなGOGOカフェ事業	参加者	事業当日に配布

下京区区民が主役のまちづくりサポート事業	利用者	メール送付（28～29 年度利用者）
みなみ力で頑張る！区民応援事業	利用者	メール送付（29 年度利用者），用紙を直接配布
南区民ふれあいカフェ「みなみなみなみ」	参加者	メール送付（29 年度参加者），フェイスブックで周知，事業当日に配布
右京区まちづくり支援制度	利用者	メール送付（28～29 年度利用者），採択団体向け説明会で配布
まちづくりキャンパス@右京	参加者	事業当日に配布
京北まちづくりカフェ	参加者	フェイスブックで周知
伏見区区民活動支援事業	利用者	メール送付（28～29 年度利用者），29 年度採択団体に直接配布
伏見をさかなにざっくばらん	参加者	事業当日に配布
だいが地域活動若者応援隊	参加者	メール送付（29 年度参加者）

(2) 回答方法

ホームページの専用フォームからの回答，FAX，郵送，施設等の職員への手渡し

(3) 調査期間

平成 29 年 7 月 7 日（金）～8 月 6 日（日）

3 回収結果

回答数 298 件

※フェイスブックなどの SNS や，ホームページへの掲載等を行ったため，アンケートを目にした方の総数は不明。

（参考）ホームページにおけるアンケート募集ページのページビュー数は，1,604

第2章 調査結果の概要

表記について

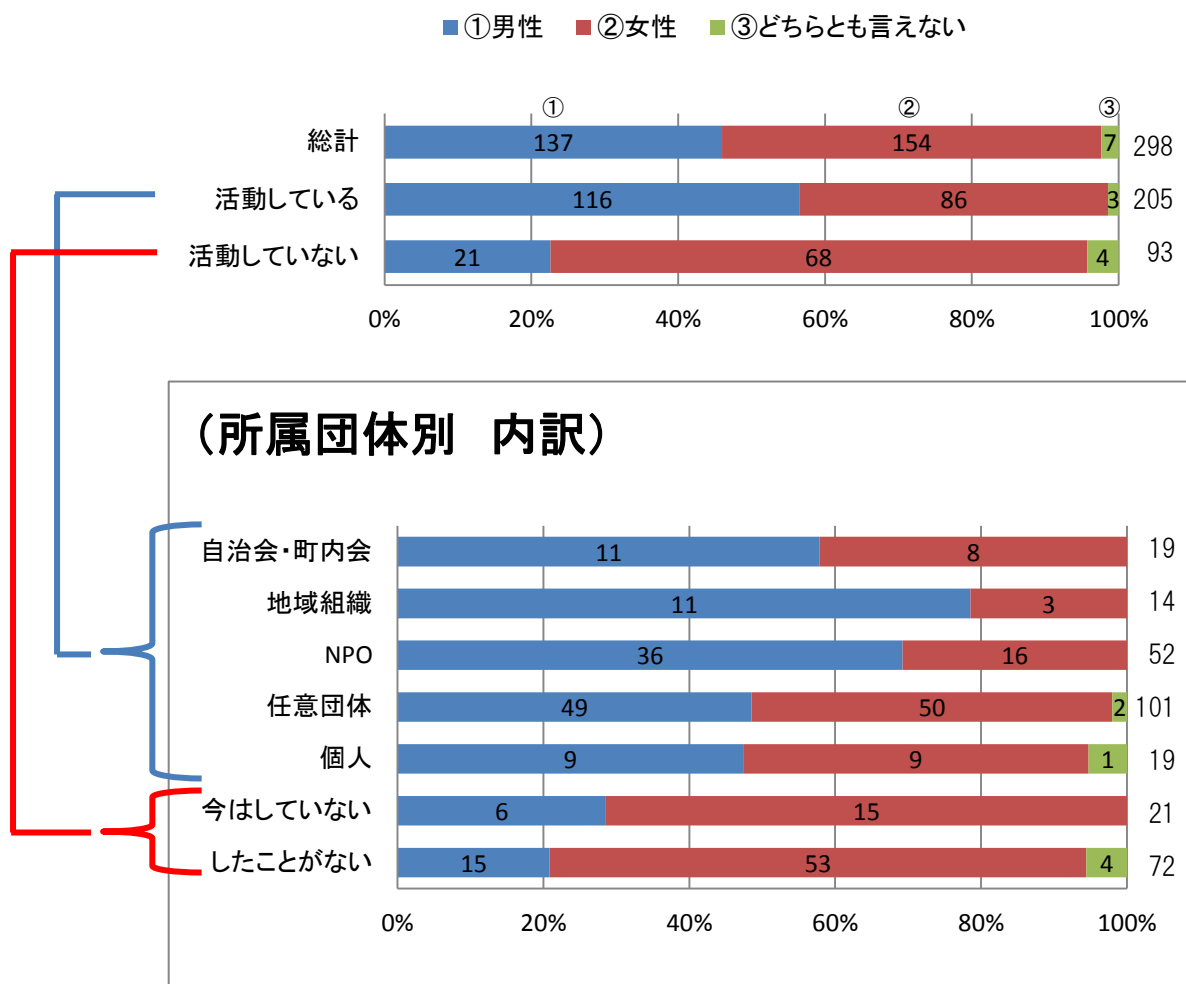
- (1) アンケート用紙に記載している文言の一部について、本報告書では以下のとおり、省略して記載している。

本報告書での表記	アンケート用紙での表記
活動	まちづくり活動 (アンケート用紙に記載した注釈) このアンケートでの「まちづくり活動」とは、「京都のまちをより良くするための活動」や「京都に住むひとりひとりがより生きやすく、より暮らしやすくなるための活動」、また、それらにつながる活動を指します。 上記の活動であれば、NPOや自治会等の活動だけでなく、個人や任意のグループなどで行う活動も当てはまります。 (例) 自治会・町内会活動、その他の地域組織（自主防災会、消防団、体育振興会など）の活動、NPO活動、スポーツイベントの開催、清掃活動、講座の開催、居場所づくり、子育てサロンの開催、人と人とのつながりづくり、困難を抱えている方の支えとなる活動、その他ボランティア活動 などなど
地域組織	自治会・町内会以外の地域組織 (自主防災会、消防団、体育振興会など)
個人	特定の団体に所属していない（個人で活動している）
今はしていない	まちづくり活動を行ったことがあるが、今はしていない
したことがない	まちづくり活動を行っていない

- (2) 本報告書において「活動している」は、アンケートの設問5において、所属団体を「自治会・町内会」、「地域組織」、「NPO」、「任意団体・グループ」、「個人」を選択した回答の合計を指す。
- (3) 本報告書において「活動していない」は、設問5において、所属団体を「今はしていない」、「したことがない」を選択した回答の合計を指す。

1 回答者の属性

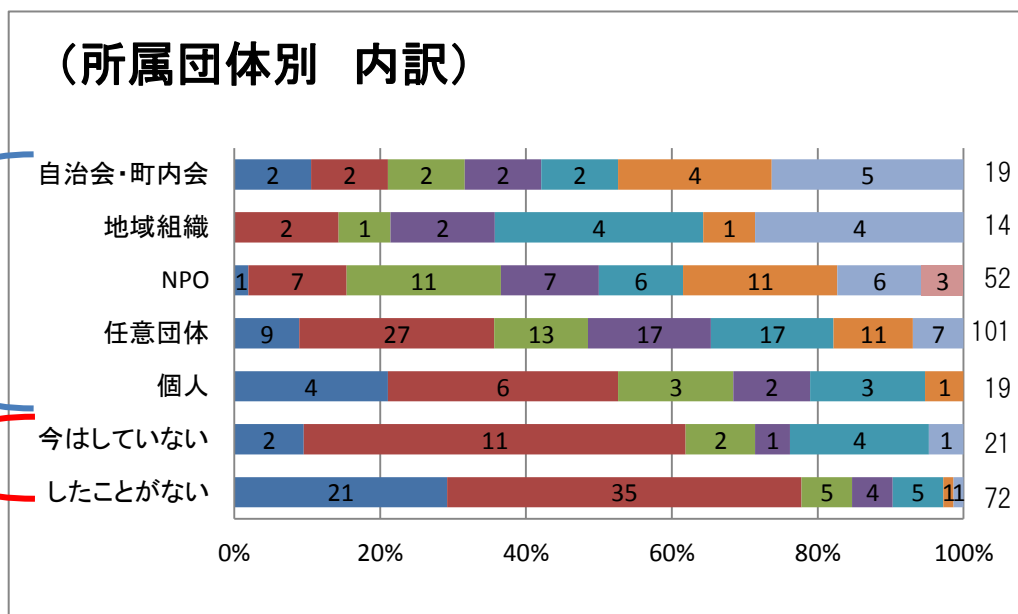
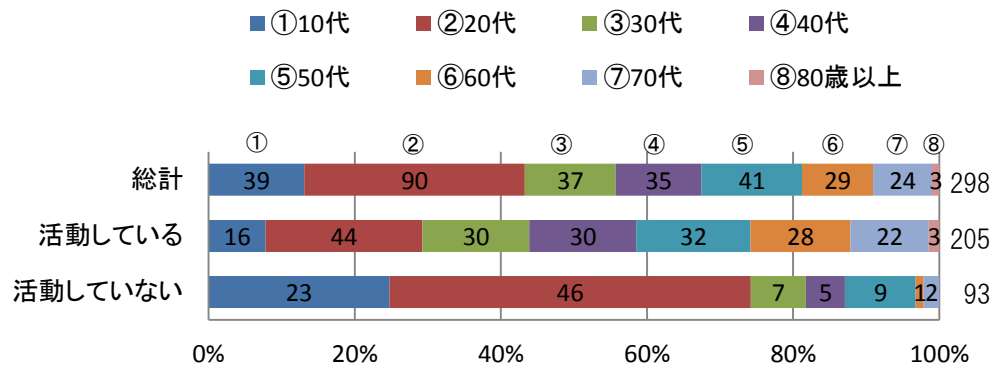
【設問 1】性別（1つ選択）



概要

- 総計では、女性の割合が 52%とわずかに多かった。
- 活動している人の中では、男性が 57%とわずかに多かった。
- 所属団体別では、特に「地域組織」と「NPO」において男性の割合が高かった。

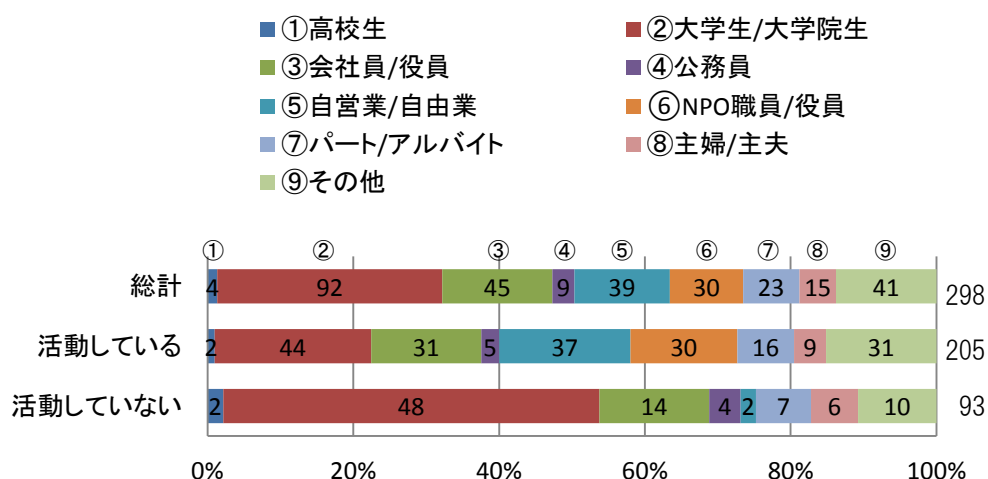
【設問 2】 年齢（1つ選択）



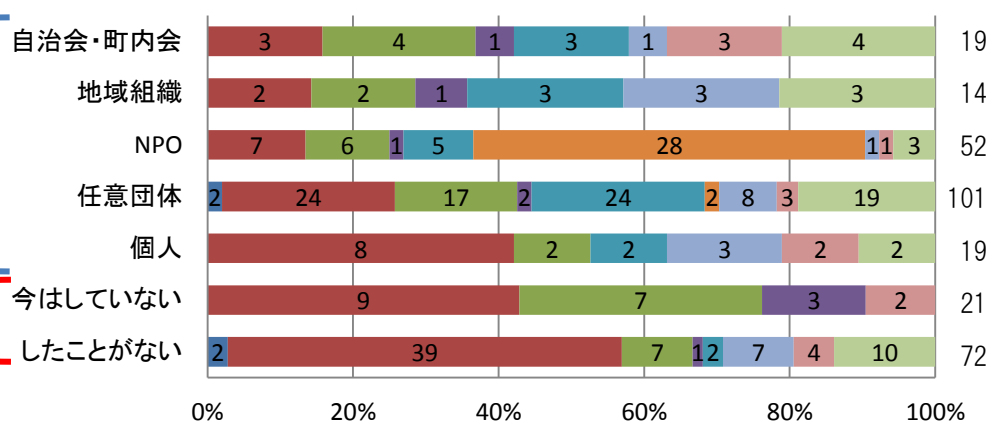
概 要

- 総計では、20代が90件（30%）で最も多かった。
- 活動している人の中では、20代が44件（21%）で最も多かった。次いで、50代、40代、30代、60代の順で、いずれも30件（15%）前後であった。
- 所属団体別では、特に「個人」と「任意団体・グループ」において20代の割合が高く、「自治会・町内会」と「地域組織」において、70代以上の割合が高かった。

【設問3】職業等（1つ選択）



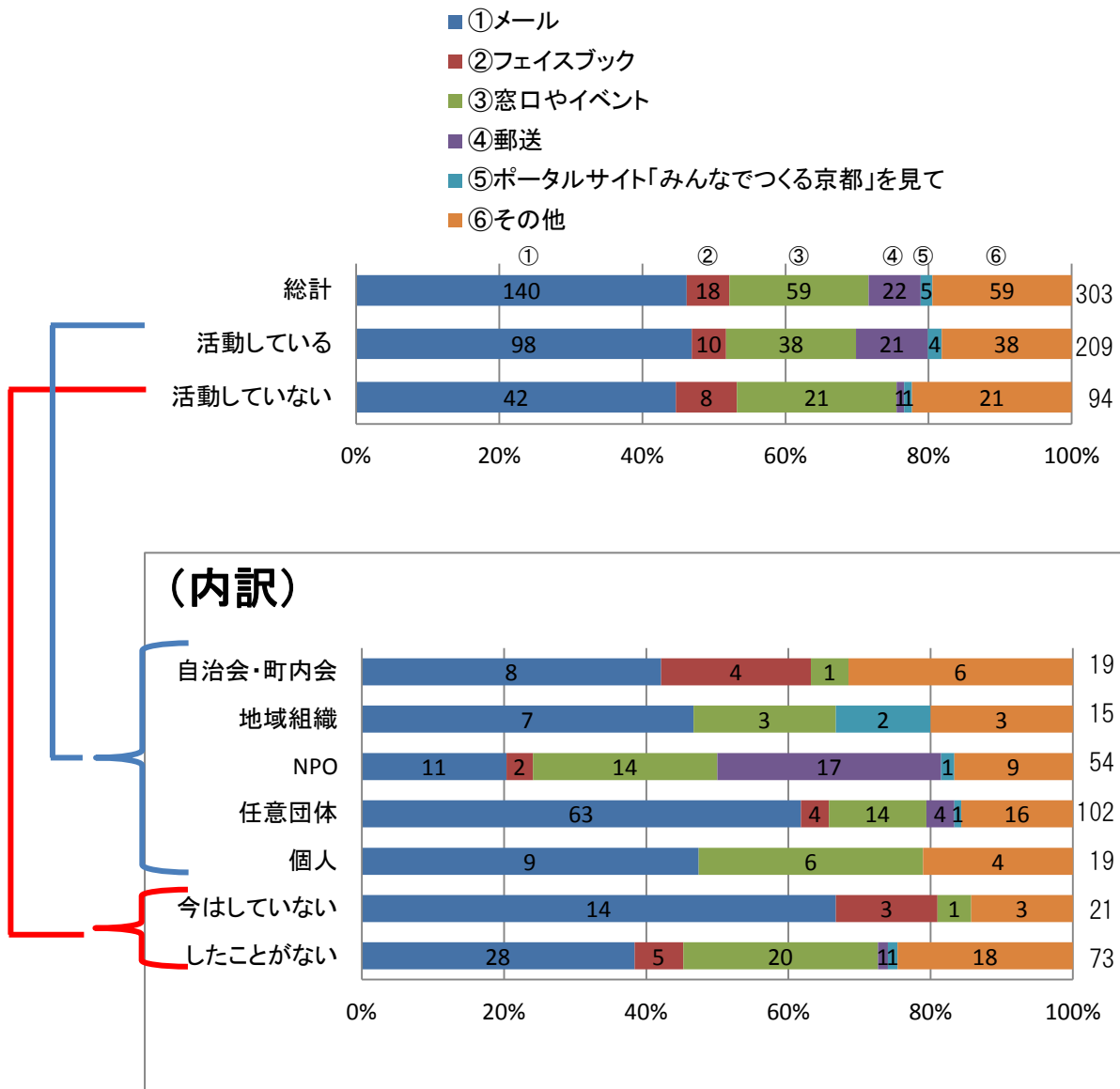
（所属団体別 内訳）



概要

- 総計では、「大学生／大学院生」が 92 件（31％）と最も多かった。
- 活動している人の中では、「大学生／大学院生」が 44 件（21％）で最も多く、次いで、「自営業／自由業」が 37 件（18％）、「会社員／役員」が 31 件（15％）、「NPO職員／役員」が 30 件（15％）であった。
- 所属団体別では、「NPO」において、職業が「NPO」以外を選択した方（別の職業や学業を行いながら、NPO活動をされている方）が、52 件中 24 件（46％）であった。
- また、特に、「個人」において「大学生／大学院生」の割合が高く 19 件中 8 件（50％）であった。

【設問 4】 アンケートをどこで受け取りましたか（複数選択可）



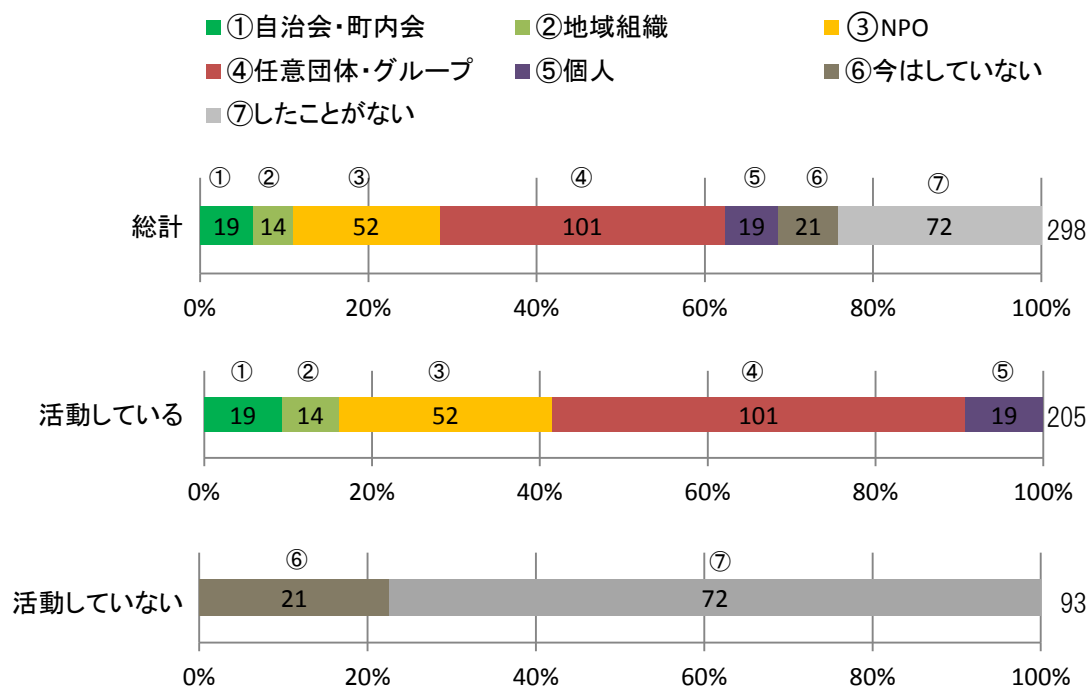
「その他」の回答の詳細

青少年活動センター等の施設（19 件）、友人／知人（8 件）、区役所のまちづくりカフェなど区役所の職員から（6 件）など

概 要

- 総計では、「メール」が 140 件（46%）と最も多かった。
- 「その他」の内では、施設や友人・知人など、アンケートを手渡しされた方が多かった。

【設問5】所属している団体（1つ選択）



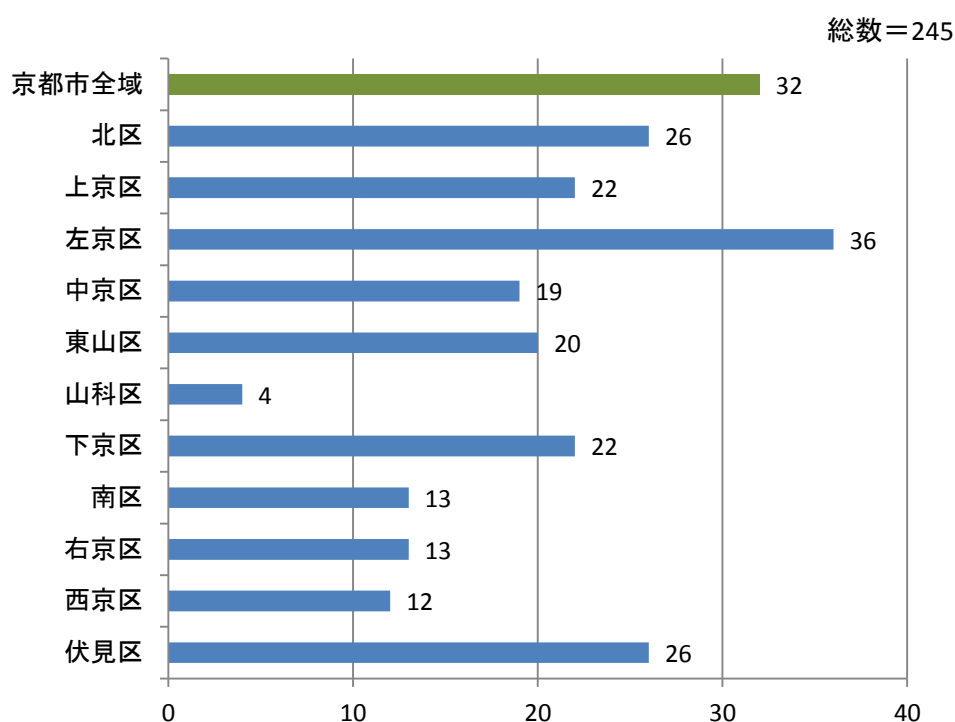
概 要

➤活動している人の中では、「任意団体」が 205 件中 101 件（49%）と最も多く、次いでNPOが 52 件（25%）であった。

2 活動している人による回答（205 件）

設問 6 から設問 22 については、設問 5 において、所属団体を「自治会・町内会」、「地域組織」、「NPO」、「任意団体・グループ」、「個人」を選択した方が回答対象である。

【設問 6】主に活動している行政区（複数選択可）

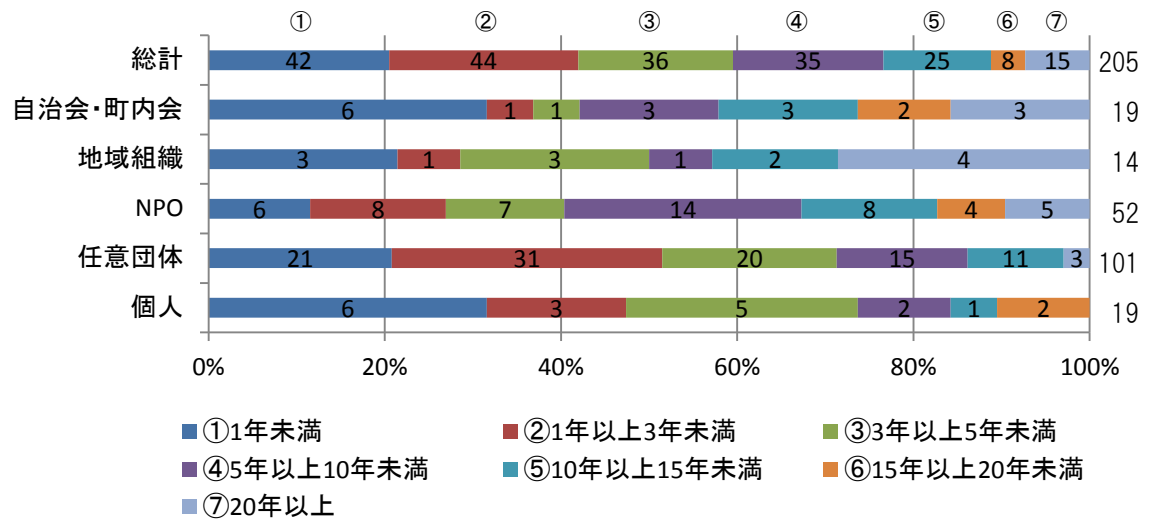


概 要

- 左京区が 36 件（15%）と最も多かった。
- 次いで、「京都市全域」が 32 件（13%）、「北区」が 26 件（11%）であった。

※本アンケートの配布・周知方法は、無作為抽出ではなく、行政区によって配布・周知の方法が異なるものである。そのため、本結果をもって、行政区ごとのまちづくり活動の活発さなどを判断できるものではない。

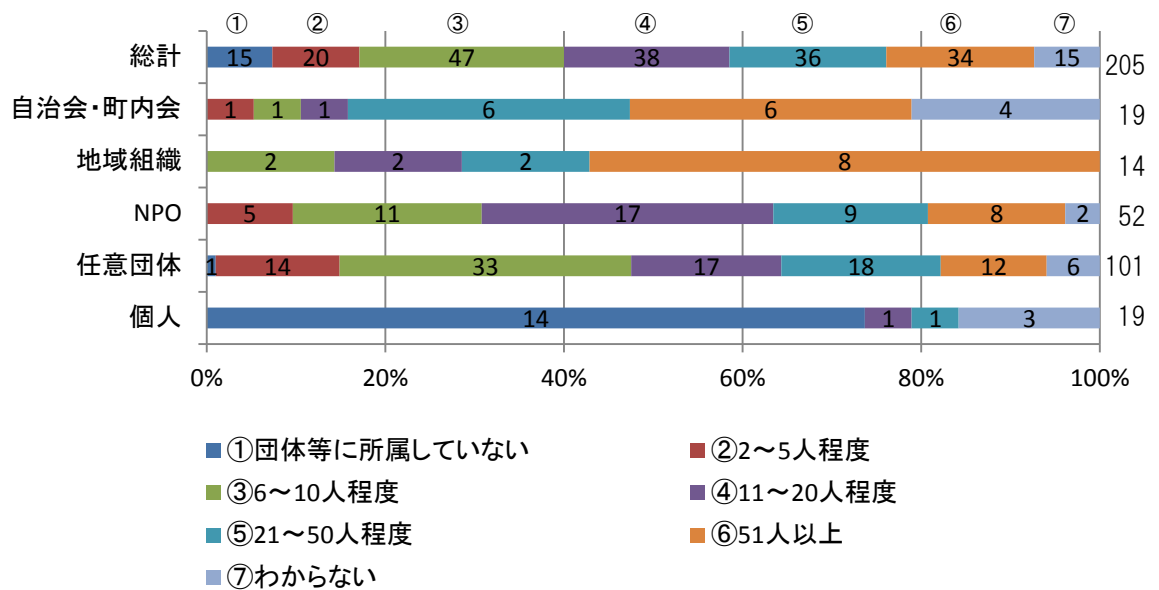
【設問 7】活動年数（1つ選択）



概 要

- 総計では、「1年以上3年未満」が、44件（21%）で最も多かった。
- 次いで、「1年未満」が42件（20%）、「3年以上5年未満」が36件（18%）、「5年以上10年未満」が35件（17%）であった。
- 所属団体別では、特に「自治会・町内会」と「個人」において「1年以上3年未満」の割合が高く、「地域組織」において「20年以上」の割合が高かった。

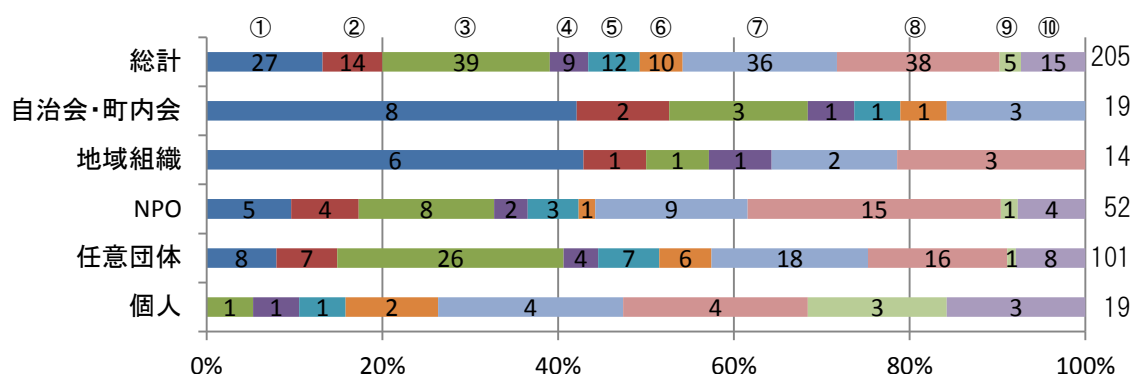
【設問 8】 所属団体の人数（1つ選択）



概 要

- 総計では、「6～10 人程度」が 47 件（23%）で最も多かった。
- 次いで、「11～20 人程度」が 38 件（19%）, 「21～50 人程度」が 36 件（18%）, 「51 人以上」が 34 件（17%）であった。
- 所属団体別では、特に「地域組織」において「51 人以上」の割合が高かった。

【設問 9】 まちづくり活動を始めたきっかけとして、最も影響のあったことからは何ですか？（1つ選択）



- ① 所属する自治会や町内会，地域組織の活動の一環で
- ② 地域組織以外で活動している家族・知人・友人から誘われて（お願いされて）
- ③ 通っている学校や勤め先での活動を通じて
- ④ 活動を行っている家族・知人・友人の話を聞いて興味がわいたから
- ⑤ 活動に関する情報や体験談を新聞・雑誌・リーフレット・インターネットなどで見て興味がわいたから
- ⑥ 交流会や講座等に参加して興味がわいたから
- ⑦ 社会や地域のために役立ちたいと思っていたから
- ⑧ 解決したい社会課題・地域課題があったから
- ⑨ わからない／忘れた
- ⑩ その他

「⑩その他」の回答における記載（所属団体別）

➤ NPO

- ・ 東日本大震災
- ・ 自分たちの活動をより社会的にするため など

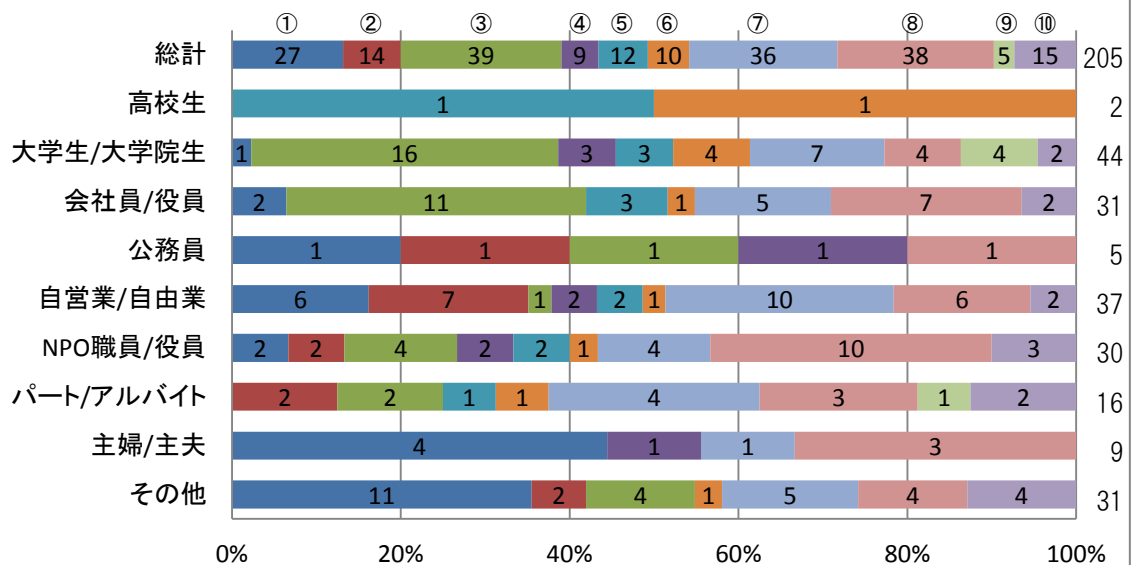
➤ 任意団体

- ・ 京都市みらいまちづくり 100 件委員会（2 件）
- ・ 京都で活躍する様々な人と出会いたかったから。
- ・ 他地域との交流や相互の意識喚起！！
- ・ 市民活動総合センターを利用できるので など

➤ 個人

- ・ 自らのビジネス構想
- ・ 興味のある対象が，まちづくりに繋がるものだったから

職業別 内訳

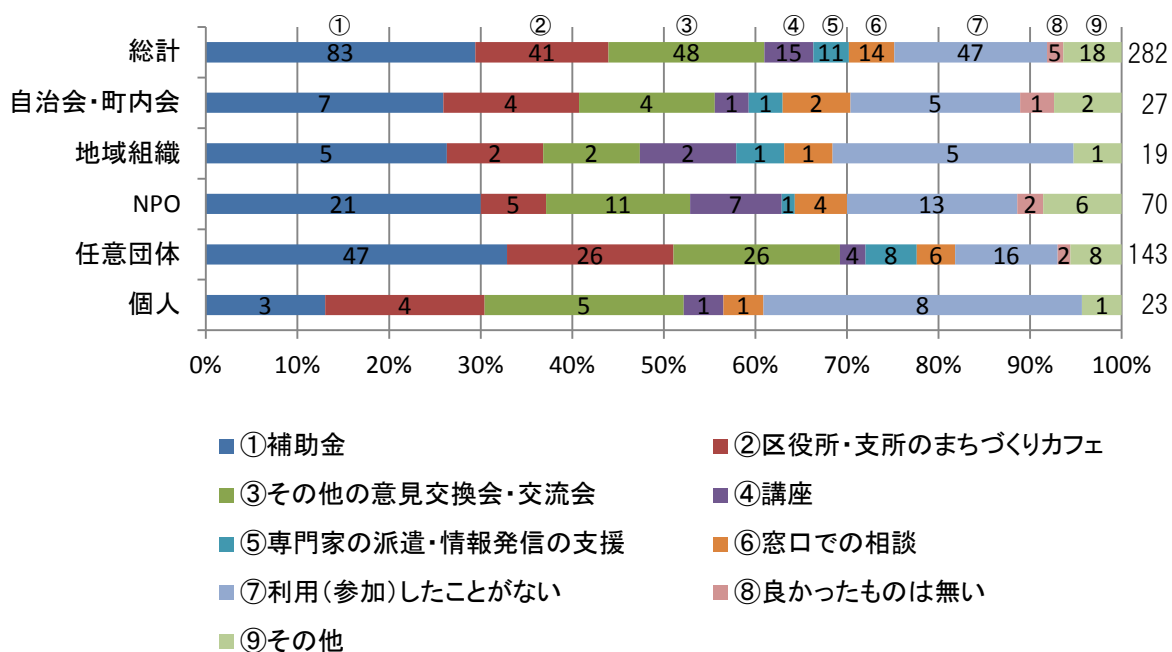


- ①所属する自治会や町内会，地域組織の活動の一環で
- ②地域組織以外で活動している家族・知人・友人から誘われて(お願いされて)
- ③通っている学校や勤め先での活動を通じて
- ④活動を行っている家族・知人・友人の話を聞いて興味がわいたから
- ⑤活動に関する情報や体験談を新聞・雑誌・リーフレット・インターネットなどで見て興味がわいたから
- ⑥交流会や講座等に参加して興味がわいたから
- ⑦社会や地域のために役立ちたいと思っていたから
- ⑧解決したい社会課題・地域課題があったから
- ⑨わからない／忘れた
- ⑩その他

概 要

- 総計では、「通っている学校や勤め先での活動を通じて」が39件（19％）で最も多かった。
- 次いで、「解決したい社会課題・地域課題があったから」が38件（19％）、「社会や地域のために役立ちたいと思っていたから」が36件（18％）であった。
- 所属団体別では、特に「自治会・町内会」と「地域組織」において「所属する自治会や町内会，地域組織の活動の一環で」の割合が高く、「任意団体・グループ」において、「通っている学校や勤め先での活動を通じて」の割合が高かった。
- また、特に「NPO」において、「解決したい社会課題・地域課題があったから」の割合が高かった。

【設問１０】利用（参加）して良かったと思う京都市のまちづくり活動支援事業は何ですか？（２つまで選択可）



「⑨その他」の回答における記載（所属団体別）

➤NPO

- ・学習支援事業

➤任意団体

- ・学まちコラボ
- ・ひとまち交流館の市民活動センター
- ・山や竹やぶの整備活動
- ・区役所が利用できること
- ・被支援者との関わり
- ・ボランティア
- ・南部いきいき市民活動センターのイベントに協力 など

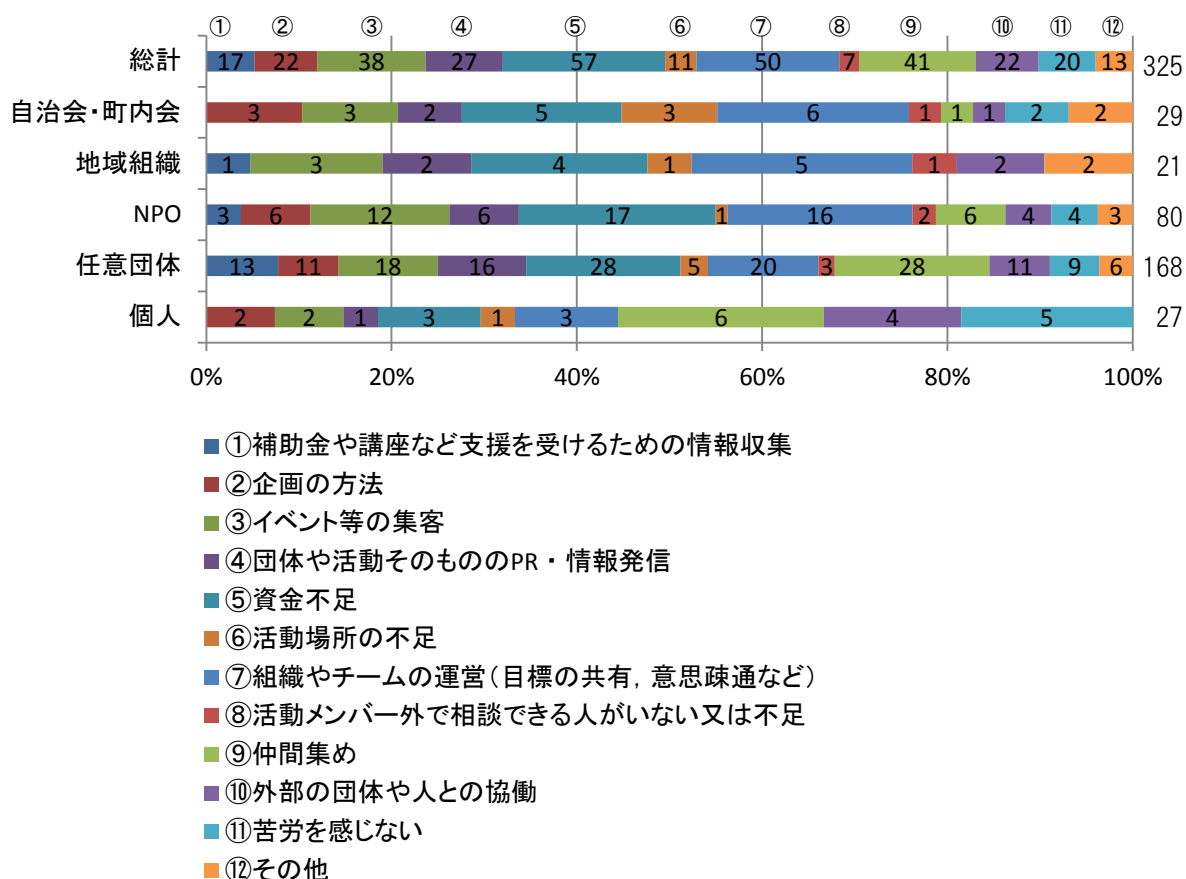
➤個人

- ・助成金申請にあたり相談にのって頂いた

概 要

- 総計では、「補助金」が 83 件（29％）で最も多かった。
- 次いで、「その他の意見交換会・交流会」が 48 件（17％）,「区役所・支所のまちづくりカフェ」が 41 件（15％）であり、交流会に関係する 2 つを合計すると 89 件で（32％）で、「補助金」よりも多かった。
- 所属団体による大きな差異は見られなかった。

【設問 1 1】まちづくり活動を行うに当たり、特に苦勞を感じることは何ですか？（2つまで選択可）



「⑫その他」の回答における記載（所属団体別）

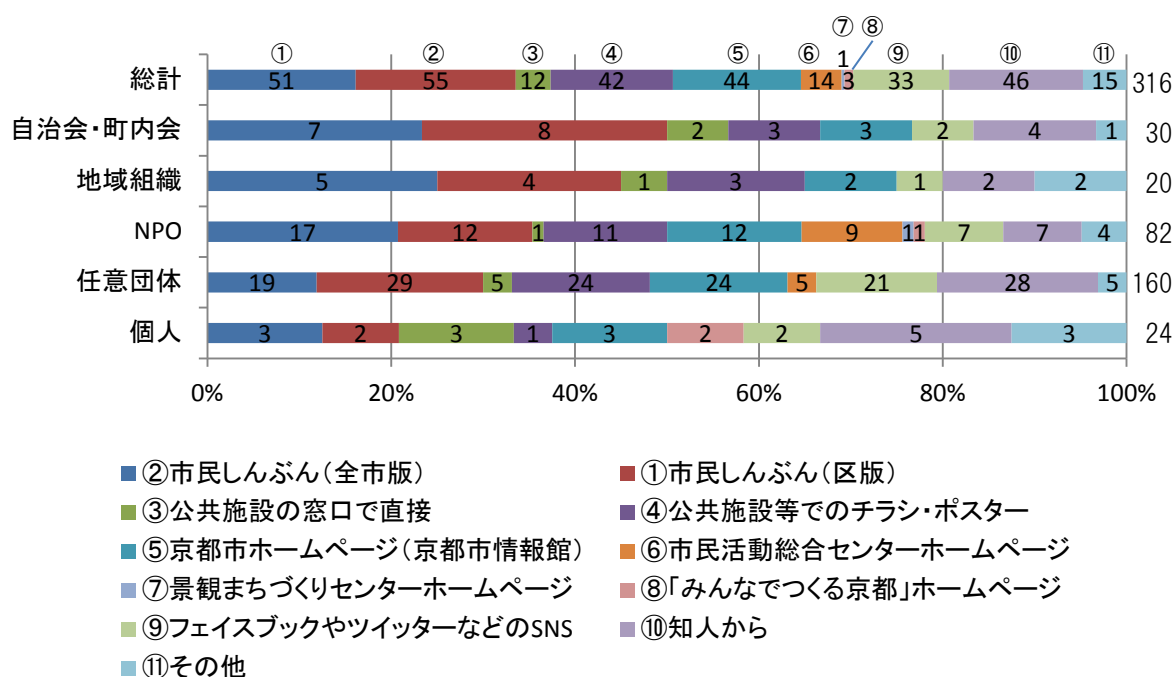
- 自治会・町内会
 - ・活動時間の確保
 - ・マンション
- 地域組織
 - ・内外の高齢化
- 任意団体
 - ・行政へ提出する書類の作成
 - ・地域のみの 1 回限りの活動が多すぎる。企画者やその関係者だけの自己満足で終わっている事業の多さに驚く。
 - ・地元住民との関係づくり など

概 要

- 総計では、「資金不足」が 57 件（18%）で最も多かった。
- 次いで、「組織やチームの運営」が 50 件（15%）、「仲間集め」が 41 件（13%）であった。

- 情報発信に関する苦勞である、「イベント等の集客」と「団体活動そのもののPR・情報発信」
とを足すと 65 件（20％）であった。
- 所属団体別では、特に「個人」において、「仲間集め」の割合が高かった。

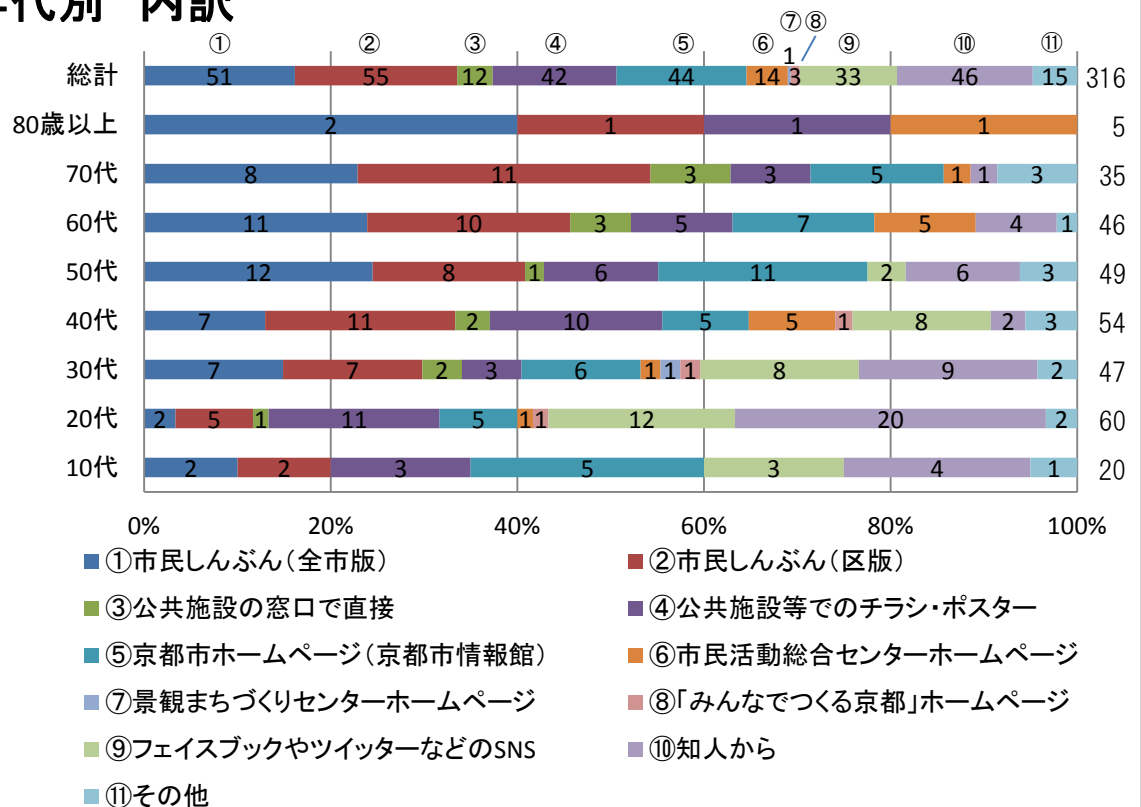
【設問 1 2】京都市が実施する活動支援策や交流事業等を何で知りますか？（2つまで選択可）



「⑪その他」の回答における記載（所属団体別）

- 自治会・町内会
 - ・土曜塾のチラシ
- 地域組織
 - ・市・区からの情報郵送 など
- NPO
 - ・京都市からの郵送による通知（2件） など
- 任意団体
 - ・区からの案内
 - ・メール
 - ・郵送によるチラシ等
 - ・市民活動総合センターの広報パンフが来ていた
- 個人
 - ・ラジオ
 - ・青少年活動センター

年代別 内訳



概要

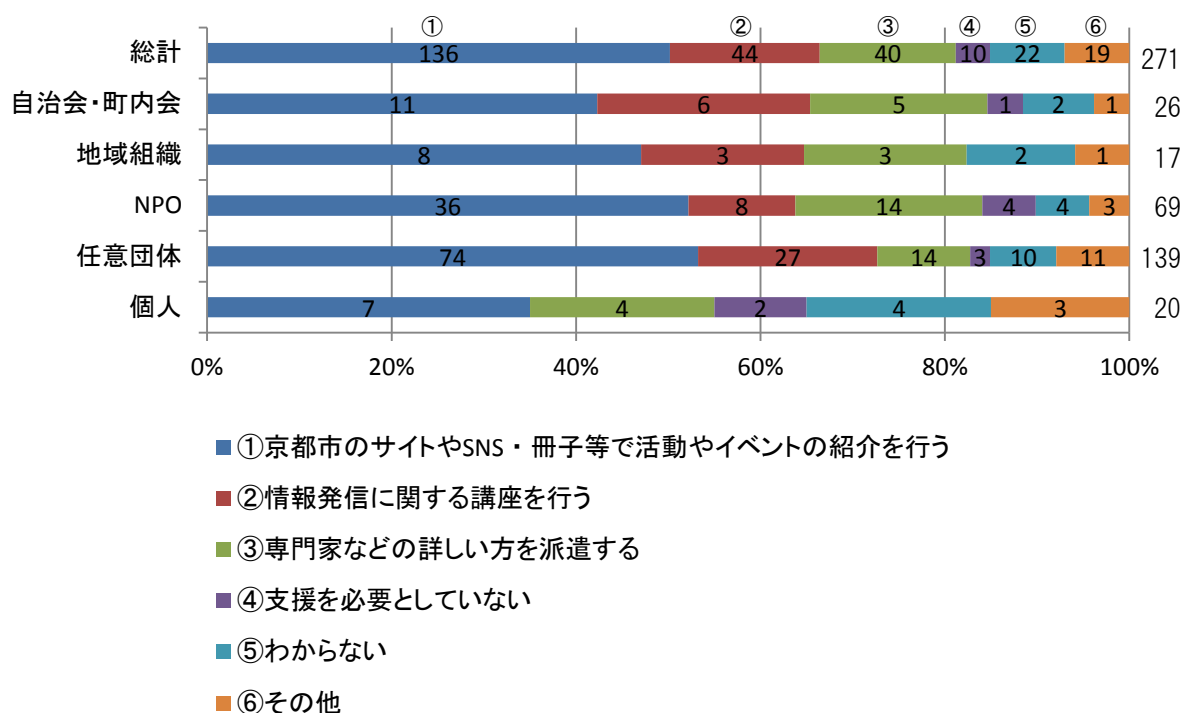
- 総計では、「市民しんぶん（区版）」が55件（17%）で最も多かった。
- 次いで、「市民しんぶん（全市版）」が51件（16%）、「知人から」が46件（15%）であった。
- 所属団体別では、「個人」に顕著な傾向は見られなかったが、それ以外の所属団体においては、「市民しんぶん（区版）」と「市民しんぶん（全市版）」の割合が高かった。
- 年代別では、年代が上がるにつれて、「市民しんぶん（区版）」と「市民しんぶん（全市版）」の割合が増加し、「フェイスブックやツイッターなどのSNS」の割合が減少した。

特に、「20代」において「フェイスブックやツイッターなどのSNS」と「知人から」といった、口コミによる情報収集の割合が高かった。

どの年代においても、「公共施設等でのチラシ・ポスター」の回答が一定割合あった。

【設問 1 3】団体の活動の発信，イベントの集客などにおいて，行政（京都市）からどのような支援があればよいと思いますか？

（2つまで選択可）



「⑥その他」の回答における記載（所属団体別）

- 自治会・町内会
 - ・活動できるマンパワーが欲しい
- 地域組織
 - ・人的協力
- NPO
 - ・回覧板，みどりの広報掲示板の使用
- 任意団体
 - ・地域役員さん達はWEBは苦手
 - ・ホームページの充実助言
 - ・地域住民と学生との交流会
 - ・京都市の後援がないと学校・区役所など公的な場所にチラシを置いてもらえない。後援申請するまでのチラシ作成が間に合わず，内容に公的使命感をもち自信があっても置いてもらえないのが残念
 - ・支援事業フェスの様な発表の場
 - ・行政から関連機関・団体への発信や依頼関係 など

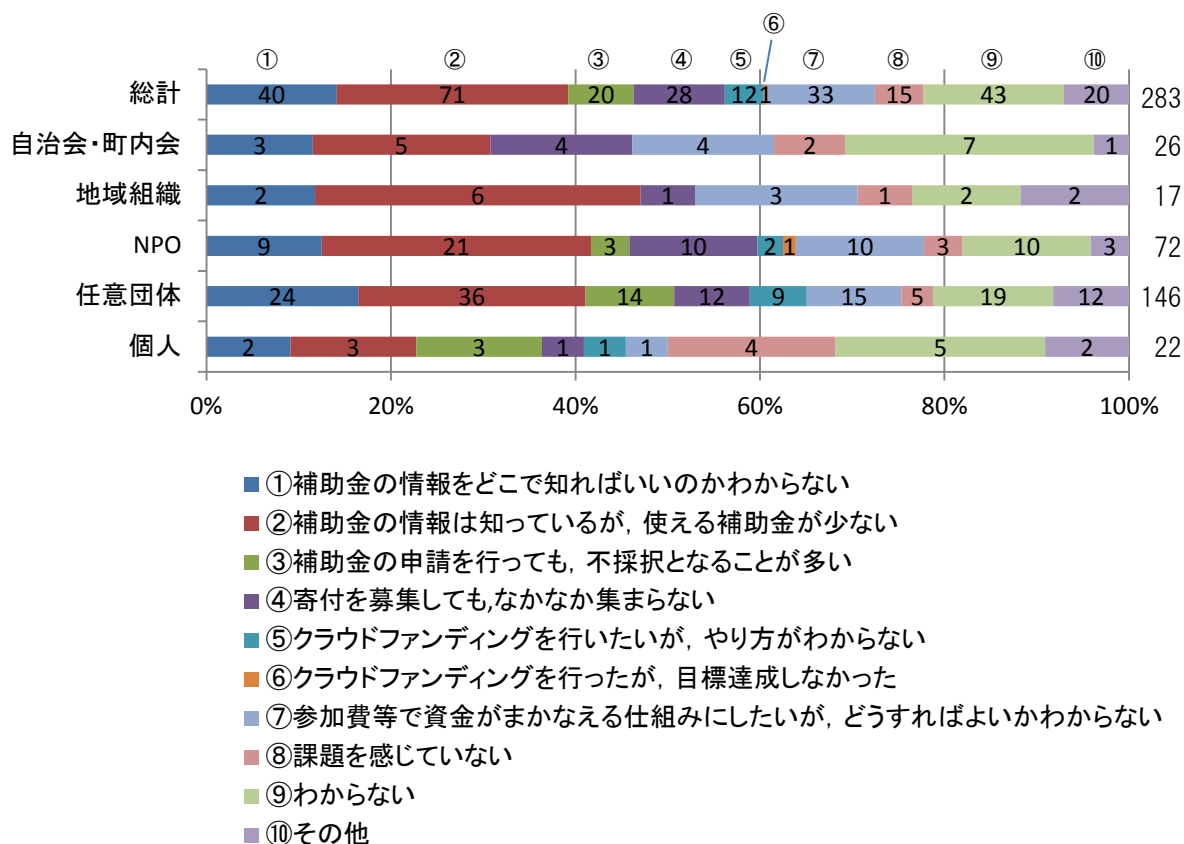
➤個人

- ・後援や共催など，行政のお墨付きをいただきたいです。情報を届ける方法より，目にした人の食いつき方 など

概 要

- 総計では，「京都市のサイトやＳＮＳ，冊子等で活動やイベントの紹介を行う」が136件（50％）で最も多かった。
- 所属団体別においても，全ての所属団体において，「京都市のサイトやＳＮＳ，冊子等で活動やイベントの紹介を行う」が最も多かった。
- 「個人」においては，「情報発信に関する講座を行う」が0件であった。

【設問１４】まちづくり活動の資金を確保するために、特に課題を感じることは何ですか？（２つまで選択可）



「⑦その他」の回答における記載（所属団体別）

➤自治会・町内会

- ・ボランティアの養成も必要かと思いました

➤地域組織

- ・申請・報告事務 など

➤NPO

- ・税金優遇

➤任意団体

- ・今回、支援を受けて初めて補助金申請をした。慣れないことでバタバタしたが、今後も継続的に相談にのってもらえる仕組みだと心強い。
- ・補助金申請の手続きが煩雑すぎる。
- ・後払いである為、気持ちがあっても軍資金が無ければ出来ない。時間もない現役世代を動かす為には、少し考える必要があるのかと思います
- ・自由に使える活動費が現金ですぐに入ってくる仕組み
- ・対受益者に対しての発信
- ・企業からの広告料を得ることに苦労している
- ・任意団体のため資金の管理 など

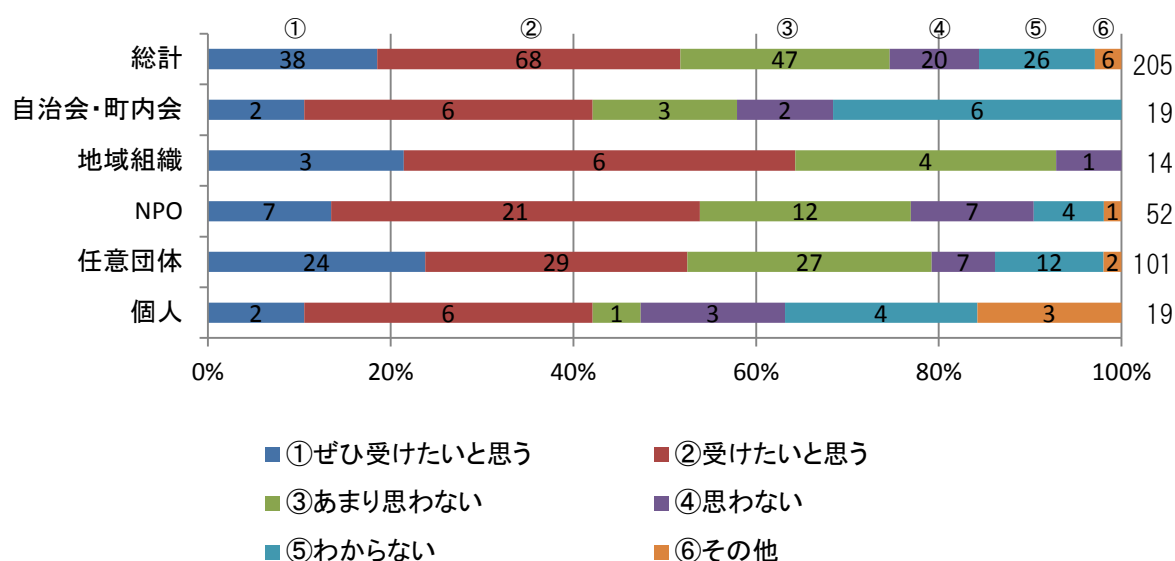
➤個人

- ・日常の運営費用に使える補助金がない

概 要

- 総計では、「補助金の情報は知っているが、使える補助金が少ない」が 71 件（25％）で最も多かった。
- 次いで、「わからない」が 43 件（15％）,「補助金の情報をどこで知ればいいのか分からない」が 40 件（14％）であった。
- 所属団体別では、特に「地域組織」,「NPO」,「任意団体・グループ」において、特に「補助金の情報は知っているが、使える補助金が少ない」の割合が高かった。

【設問１５】 専門家などに組織運営や広報の支援を受けたいと思いますか。（１つ選択）



「⑥その他」の回答における記載（所属団体別）

➤任意団体

- ・学識経験者でなく現場のお話
- ・「内容の質が高ければ」 ぜひ受けたいと思う

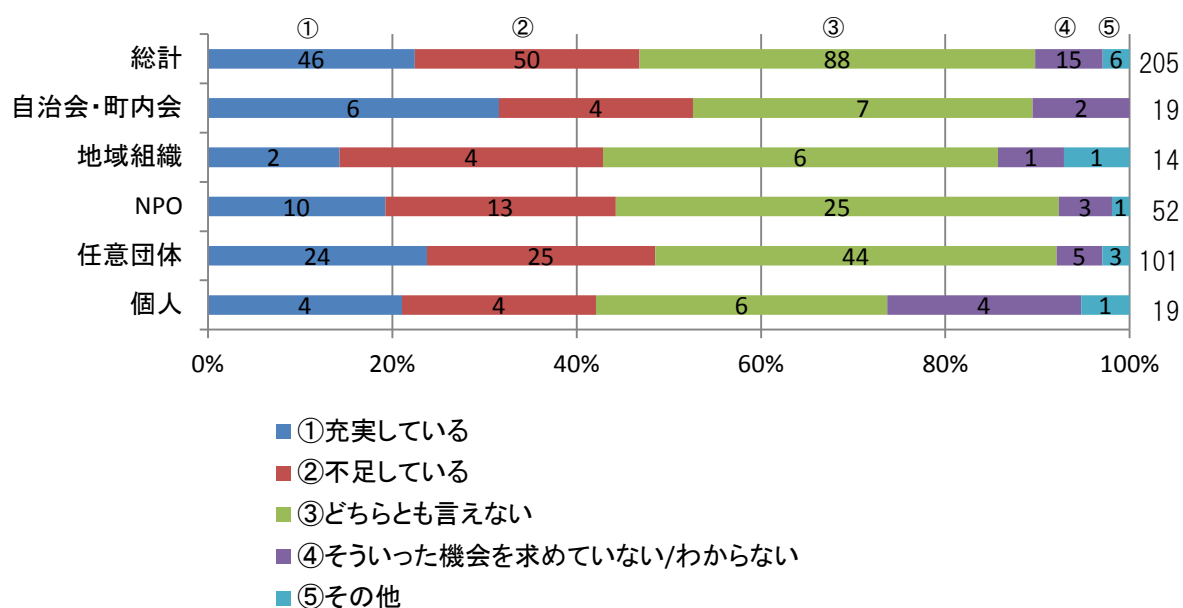
➤個人

- ・専門家というより、一戦で活躍する人たちから秘訣を教えてもらいたい
- ・相談できるとよいと思う。

概 要

- 総計では、「受けたいと思う」、「ぜひ受けたいと思う」の合計が 106 件（52%）であり、「あまり思わない」、「思わない」の合計が 67 件（33%）であった。

【設問１６】まちづくりについて、多様な人と意見交換や交流できる機会が充実していると感じますか？（１つ選択）



「⑤その他」の回答における記載（所属団体別）

＞地域組織

- ・回数は多いが顔ぶれは同じ

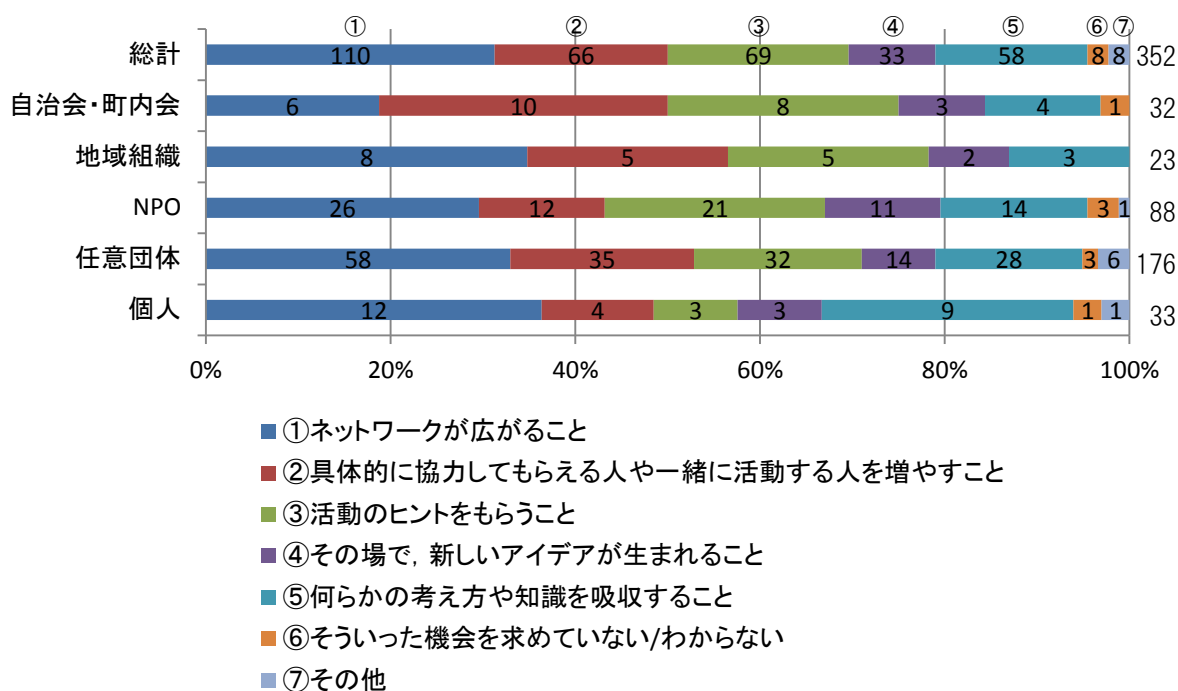
＞任意団体

- ・交流する気になれば交流できる環境にはあると思います。
- ・参加しているが、マンネリ？
- ・充実しているがいつも同じような方の集まりである

概 要

- ＞総計では、「充実している」が46件（22%）、「不足している」が50件（24%）であった。

【設問 17】多様な人と意見交換や交流する場合に参加する場合、何を期待しますか？（2つまで選択）



「⑦その他」の回答における記載（所属団体別）

➤任意団体

- ・必要に応じた連携
- ・京都の未来像を真剣に
- ・相互理解
- ・活動を連動させるきっかけづくり
- ・協働 共創

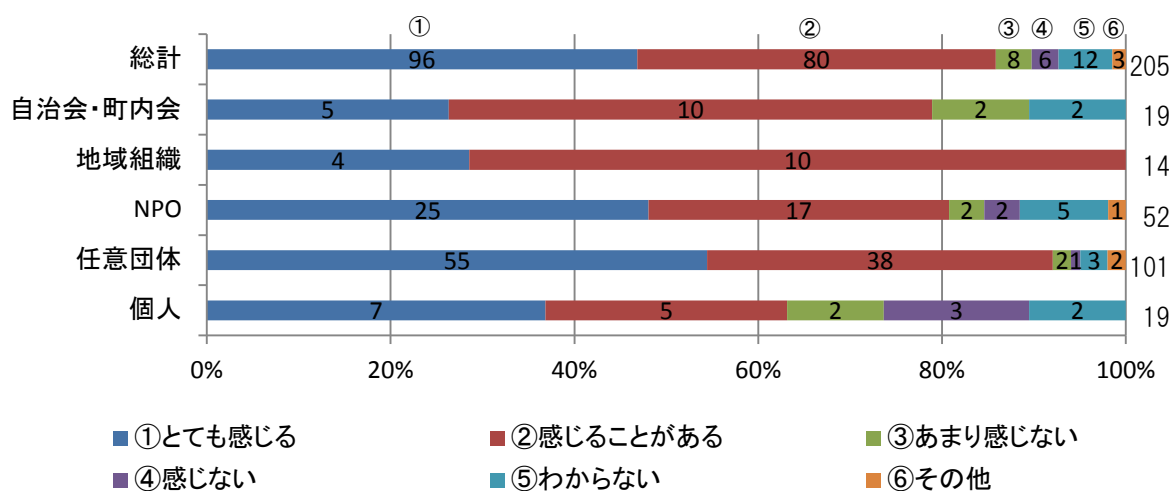
➤個人

- ・自分の活動を知ってもらうこと。それに興味を持ってくれる人たちに会うこと

概 要

- 総計では、「ネットワークが広がること」が110件（31%）で最も多かった。
- 人とのつながりを期待するもの（①+②）が176件で、知識やアイデアを期待するもの（③+④+⑤）が160件で、同程度となった。
- 所属団体別では、特に「自治会・町内会」において、「具体的に協力してもらえる人や一緒に活動する人を増やすこと」の割合が高かった。

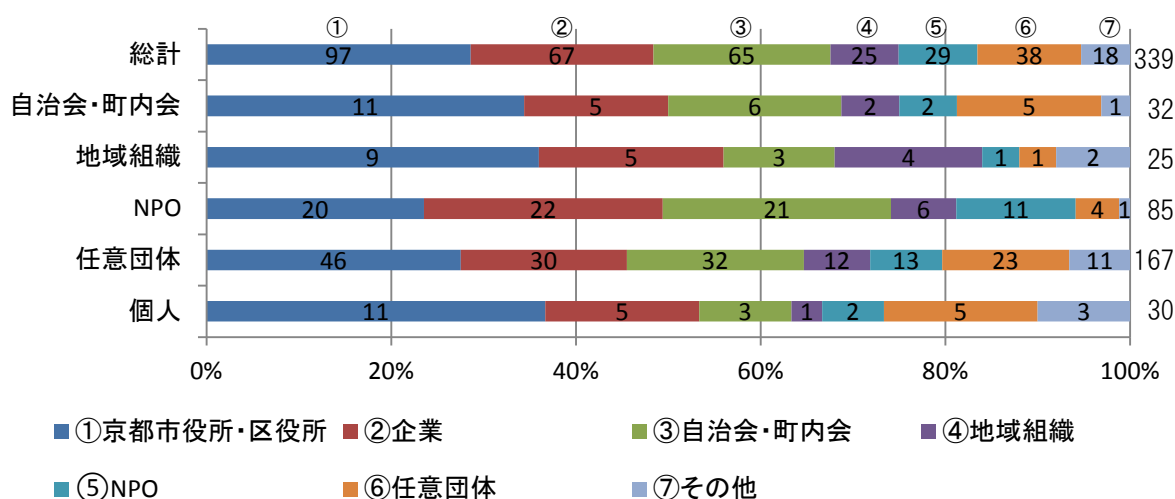
【設問１８】あなたがまちづくり活動を行うに当たって、外部の団体や人と協働する必要性を感じますか？（１つ選択）



概 要

- 総計では、「とても感じる」が96人、「感じることもある」が80人で、合計176人（86%）であった。
- 所属団体別では、地域組織の回答が「とても感じる」と「感じることもある」のみであった。

【設問 19】 外部の団体との協働で、もっとうまくいけばよいと思うのは、どのような団体ですか？（2つまで選択可）



「⑦その他」の回答における記載（所属団体別）

➤地域組織

- ・ SNS 的な組織と地域密着組織の交流

➤任意団体

- ・ 他学区のキーマン
- ・ PTA などの保護者団体
- ・ 京都府
- ・ 商店会
- ・ 大学
- ・ 小・中学校
- ・ 寺社 など

➤個人

- ・ 商業系の組合（商店街、公衆浴場など）
- ・ 学校 など

概 要

- 総計では、「京都市役所・区役所」が 97 件（29%）で最も多かった。
- 次いで、「企業」が 67 件（20%）、「自治会・町内会」が 65 件（19%）であった。
- 所属団体別では、「NPO」のみ「企業」を選択した件数が「京都市役所・区役所」を上回った。

【設問 20】設問 19 でその回答を選んだ理由は何ですか？（自由記入）

※一部、元の回答文を要約して記載している。

設問 19 で「京都市役所・区役所」を選択した理由

➤行政の信用力、それに伴う情報の発信力・ネットワーク等を期待した意見（15 件）

- ・企画立案，参加者募集など，多くの人たちに協力を求める場合，市役所と区役所との協働は不可欠です。もちろん自治会や自治連合会傘下の各種団体との協働も得てのことです。スタッフ，参加者に対する説得力が高まります。
- ・市役所，区役所などの行政機関に協力して頂くことは，市民への認知が広まるし信頼性もある。
- ・行政機関や企業と連携・協働することで，周知という面において，一定の効果があると思われる。
- ・行政や企業がバックアップすることで活動の幅が広がる。信用度が上がるので。 など

➤組織が複雑，職員との距離があるなど，京都市役所・職員に課題を感じているという意見（12 件）

- ・様々な団体と協力体制を築く努力をし，実際に付き合っているが，行政窓口が一番複雑で面倒である。
- ・行政としての制約・しがらみや，地域事情のややこしさから，協働がうまくいっていないように感じるから。
- ・様々なことの相談を気軽に受けてもらえるようなシステムを構築して欲しい。現状では，区役所に出向かないと行政の窓口との連絡や相談が難しい。
- ・市や区の職員は現場にあまり出てこない。 など

➤市民との協働や，市民同士の協働のコーディネートなど，公的機関としての役割を期待した意見（11 件）

- ・各種団体の交流，啓発，発展を促すコーディネーターとして企画，行動をお願いしたい。行動主体自身の意識変革と力量アップ，主体者たちのネットワーク作りの下支えを期待します。もう少し区の中で活動している団体に呼びかけて話し合う場があれば，また近い将来起こり得る課題，問題が現場の声として上がるのではないかな？それを集約する作業の中から新しいまちづくりのテーマが鮮明になると思います。
- ・地域活動を推進発展させるには公助，互助，自助の三位一体の活動になるのが理想と考えられる。
- ・官公庁・地域の企業・各種団体・地域住民と一体とした施策を実施して行きたい。 など

➤現状，連携ができていないから等の意見（2 件）

- ・民間企業として連携が進まない。
- ・あまり協働しているイメージがないのと，具体的に何が出来るのかが，イメージつかないため。

➤公共施設を使用したいという意見（1 件）

- ・活動を行う場所探しに課題を感じているため，学校など公共の施設を空いている時間に使用させてほしいから。

設問 19 で「企業」を選択した理由

➤企業のノウハウやネットワーク等により活動が広がることを期待した意見（9 件）

- ・当団体は，非営利活動法人として活動しているため，営利目的で活動されている方の知恵や，ノウハウを参考にしたい。
- ・企業にはわかりやすい営利という目的があるので，企画運営や情報発信ということにノウハウがあ

るはず。まちづくりや非営利活動においても、そのノウハウは利用、活用できるはず。 ・地元企業の力が得られれば、現在まちづくり活動に参加していないと思われるサラリーマンやOLの声が聴けるため。また、彼ら自身も活動に携われるため。 など
➤企業の社会的役割を期待した意見（8件） ・市民活動は営利を主たる目的とはしていないが、企業も必ずしも営利目的だけのためにあるわけでもなく、双方の在目的の相違を踏まえた上で協力できる点をつくれれば、力になるように思います。 ・企業も地域貢献をしたいと考えてくれているところもある。WIN・WINの関係をいかに作れるかが鍵。 ・多くの企業が社会参加が少ないからです。 など
➤資金や場所の協力等を期待した意見（8件） ・企業などからの資金や場所の提供があれば、よりありがたいです。 ・地域社会の一員である企業の参画により、動員、資金力面での協力が期待できる。企業側にもCSRへの取組でのニーズがあり、そういった意味でもNPOと企業をつなぐ架け橋を強化していく必要があると思う。 ・企業と有力なNPOと協同で地域活性化を行う。企業からは支援金等の援助を希望。 など
➤現状、連携ができていないから等の意見（5件） ・企業や任意団体等はどんな協力をしてくれそうか、わからない。また利益や目的と違えば、途中で引き上げてしまいそうで、どこまでお願いしていいものかわからない。 ・互いの接点となるメリットが持ちづらい（今まで持てなかった）。 など

設問19で「自治会・町内会」、「地域組織」を選択した理由

※「自治会・町内会」と「地域組織」を区別せずに回答されている意見が多数あったため、2つを合算し、集計を行った。

➤地域の重要な組織だからという趣旨の意見（20件） ・まちづくりは地域や、その生活に根ざしていなければ意味が無いと考えるから。 ・地元、地域の人たちに認めてもらえる団体になることがとても大事な事と捉えています。 ・各地域のことについて、行政より身近な、その場に根付いた視点を持ち活動を行っている団体だと考えられるから。 ・まちづくりを行うためには、地域の中の人も関わってもらって、そこに暮らす人が一緒になって考えてほしいから。 など
➤現状、連携ができていないから等の意見（7件） ・地域での取り組みには自治会の協力が必要ですが、自治会との接点が薄い。 ・地域の中で活動していますが、自治会と連携をとるのにハードルを感じてしまっています。全く知っている方がいないわけではないのですが、どこにまずコンタクトをとったらいいのだろうかなど、迷ってしまうこともあります。交流会などがあつたらいいなあと思うことはあります。 など
➤連携のしにくさを感じるという趣旨の意見（6件） ・地区の課題は自治会組織と連携していないと、動きにくい。しかし、自治会は組織の中心が高齢化しているため、若者の意見が取り入れられにくい仕組みになっていると感じる。 ・自治会などの地域団体は長年地域活動を担ってきたという自負がつよい方が多く、活動内容についてとても強い疑念をいだかれる方が多い。 など

➤自治会・町内会のネットワークや保有情報を期待した意見（４件） ・地域団体がもっているネットワークにつながることのできるから。 ・自治体と協力することで有益な情報を得られると思うから。 など
➤その他（４件） ・補助金採択事業の目的や範囲にもよりますが、地域を活動拠点とした場合、地域が課題として感じている事と、採択事業に対して地域が求めることがマッチングする事で共存・連携が図りやすくなり、地域の活性化へとつながるのではないかと思います。ただし、地縁組織員の年代の方は SNS や WEB, ICT 等はあまり利用されません。そういった方々に対して有効なアプローチ方法を考えて欲しいと思います。例えば、地縁組織に対して「採択事業のお知らせ」送付や、「採択事業と地縁組織が連携を図る事で、地縁組織に対して助成金が出る」など。 ・目的、方向性が近い団体が多くあるが、それぞれが単独で活動し、なかなか一緒にイベントを開催できていないと思うため。そこで協働できれば、規模もスタッフも大きく出来るのではないかと ・若い人を中心に、ネット・スマホで自由なグループが立ち上がって消えているように感じる。従来からの地域組織団体は高齢化とともに馴れ合いのようになっているものもあり、世代間・年代観の乖離が深刻であると思う。組織・団体は、苦勞を皆でのりこえて継続していくことで、大きな価値を生むというメリット、また一方、ネットをうまく利用した組織運営等、双方のよさを取り込み合うとよいから。 など

設問 19 で「NPO」を選択した理由

➤自由な発想や企画力等を期待した意見（４件） ・市民活動で閉鎖的になっている部分や矛盾に対して、新しい考え方のヒントを与えてもらえそう。 ・自由な発想と裁量が地域にとっての良い企画となりえると感じる。 ・企業と有力なNPOと協同で地域活性化を行う。 など
➤現状、連携ができていないから等の意見（４件） ・お互いの役割を理解し補い合い、ネットワークの網の目を細かくしていけたらと思うから。 ・今、当団体で一番連携できていない相手なので。 など
➤NPO同士の連携を深めたいという意見（３件） ・NPO同士の連携の弱さ（同じようなことをしているNPO同士の日常的むすびつきの少なさ）。 ・同業者との交流、意見交換が必要。 など

設問 19 で「任意団体・グループ」を選択した理由

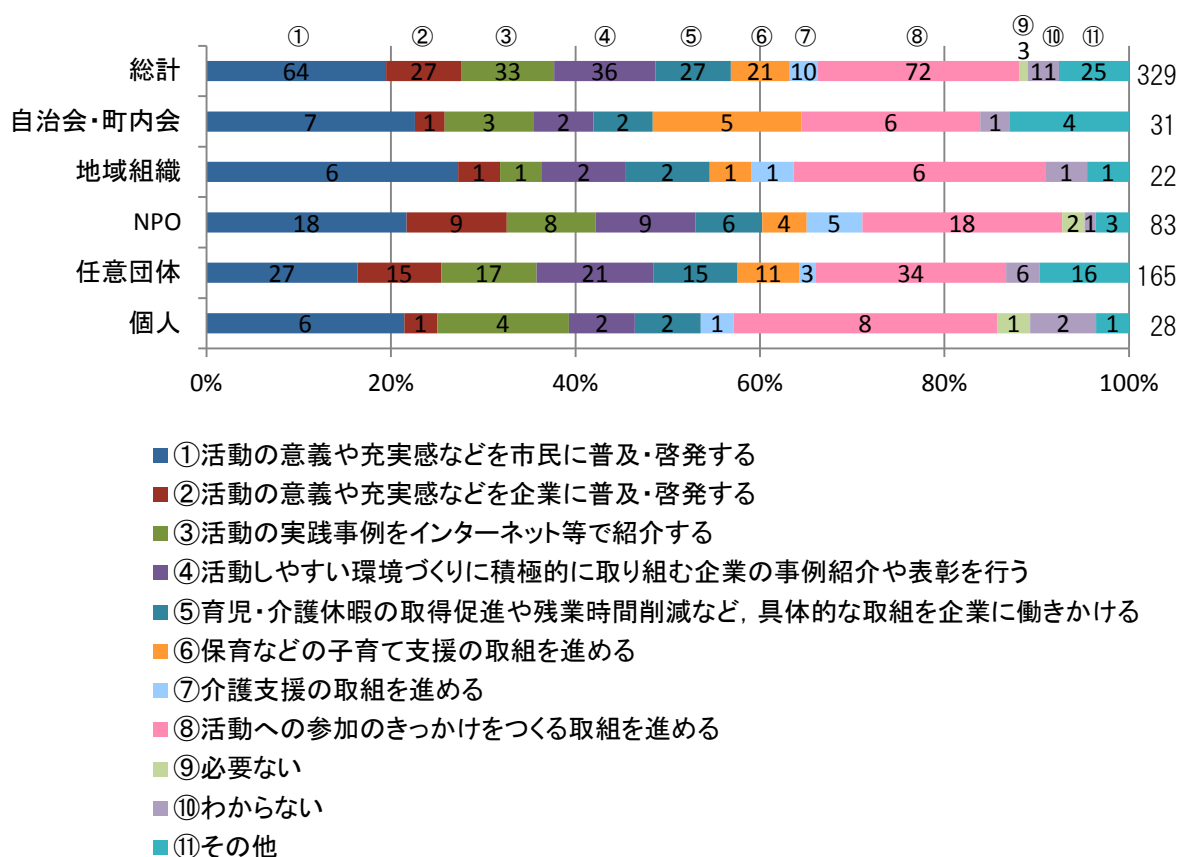
➤自由な発想や企画力やネットワーク等を期待した意見（７件） ・自由な発想と裁量が地域にとっての良い企画となりえると感じる。 ・比較的自由に動ける団体なので、新しい活動をおこしやすい。 ・学生や会社員みたいな人たちを巻き込むには、地域の枠を超えた取り組みをしないと行けないと思う様になっています。 など
➤現状、連携ができていないから等の意見（４件） ・地域で活動を行う時に、自治会は窓口としてのおつきあいをしていただけるが、他の団体とはなかなか会う機会もないし、活動地域が同じでも活動内容や目指すものが違うので、協働するという動きにはなりにくい。

・企業や任意団体等はどんな協力をしてくれそうか、わからない。また利益や目的と違えば、途中で引き上げてしまいそうで、どこまでお願いしていいものかわからない。 など
➤任意団体・グループ同士の連携を深めたいという意見（２件） ・同業者との交流，意見交換が必要。 ・同じような活動をしているグループ同士の方が話が通じやすいような気がするから。 など
➤その他（１件） ・職人さんの工房も含めるなら企業ともやりとりしたいが，中小以上の企業さんと組むには，うちはまだまだ小さいから

設問１９で「その他」と選択した理由

➤大学や小・中学校との協働がうまくいけばよいという意見（３件） ・大学の講座と云うが，授業の一環としての，コラボの必要な学生も，先生共々，授業の郊外学習としての参加は，目の色が変わります。その中から，素晴らしい若い力を見出して行きたい。 ・ニーズのある人々（居場所のない孤立した人々）に活動を届けるためには，学校など公的機関に活動を知ってもらうことも必要ではないかと考えています。 ・子どもを対象とした活動を主に行っているが，イベント等の企画をしたときに子どもが集まりにくいことがあるから。
➤商店会との協働がうまくいけばよい（２件） ・ネットワークを持っており，その活用ができれば，やれることの幅が広がるはず。 ・地域づくりに欠かせない関係が築ける。
➤学区のキーマンとの協働がうまくいけばよい（１件） ・できるだけ我々の活動の範囲を広げるため，他学区のキーマンと知り合いたい。

【設問 2 1】 誰もが希望に応じて、まちづくり活動を行える社会環境をつくるために、行政（京都市）においてどのような取組が必要だと思いますか？（2つまで選択可）



「⑪その他」の回答における記載（所属団体別）

➤自治会・町内会

- ・活動母体に対しての行政の人的、財政的関係の持続（担当者の変更を減らす）
- ・区ごとだけでなく、どの区からでも市民が参加できる住民同志の意見交換の場づくり
- ・身近に相談できる仕組みをつくる など

➤地域組織

- ・損得勘定の見直しと経済活動第一主義に陥らない価値観を京都の精神文化として教育していく取組

➤NPO

- ・マッチングとコーディネート
- ・市民が成果を実感できる など

➤任意団体

- ・連携や参加を希望する団体や主体と参加したい人とマッチング
- ・ビジネス系のイベント講演会
- ・前払い制とすることで、資金が無くても活動意欲がある方が取り組みやすくなる。

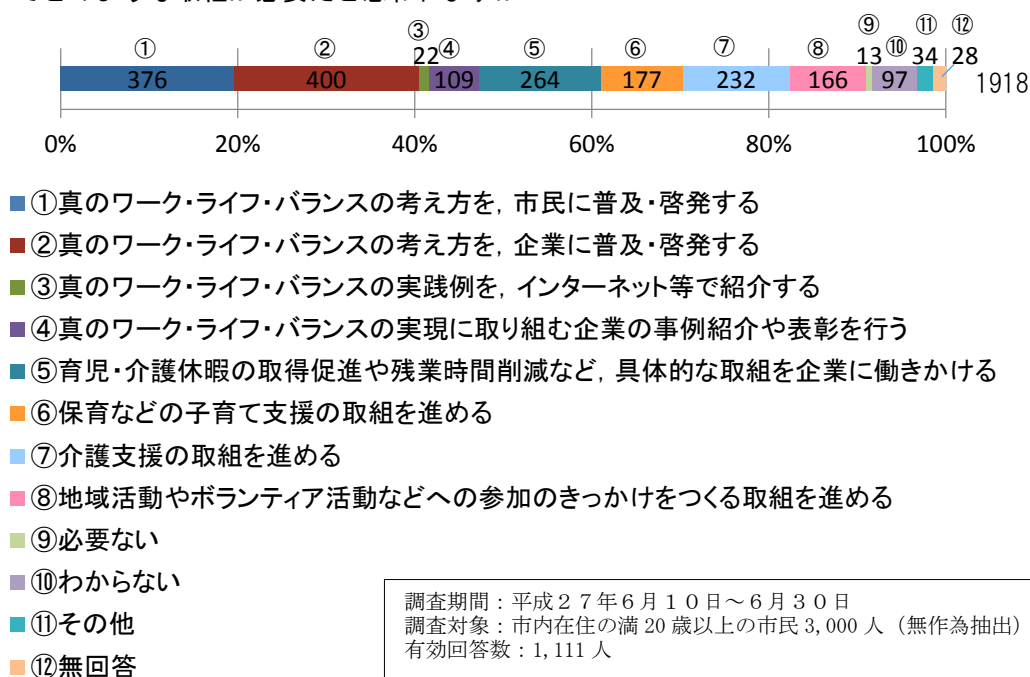
- ・行政職員がまちづくり活動の仕組みを理解すること
- ・実際に外部に出ていろいろな団体の話を聞くなど
- ・職員自らが現場に出る
- ・タウンミーティング開催
- ・活動場所の確保
- ・地域と商業、産業を横断的に繋げる取り組み
- ・『誰もが希望に応じて…』ではなく『必要に応じて』活動しているような気がする…
- ・もっと効果を高めるサポート など

概要

- 総計では、「活動への参加のきっかけをつくる取組を進める」が 72 件（22％）で最も多かった。
- 次いで、「活動の意義や充実感などを市民に普及・啓発する」が 64 件（19％）であった。

参考 「真のワーク・ライフ・バランス」に関するアンケート

（問 8） 誰もが、希望に応じて、「真のワーク・ライフ・バランス」を実現できる社会をつくるために、行政においてどのような取組が必要だと思われますか？



【設問 2 2】 この他、あなたのまちづくり活動を継続・発展させるために京都市役所・区役所に行って欲しいことはありますか？（自由記入）

※一部、元の回答文を要約して記載している。

括弧書きは、設問 5 で回答いただいた所属団体を表す。

まちづくり活動の普及啓発や表彰等を求める意見（11 件）

➤優秀な地域の人材を活かす為には、引退世代＝生きがい。現役世代＝社会的欲求と承認欲求。これらを満たす事が大切。ボランティア精神だけに訴えかけ続けるのは、今後は更に難しい時代になる。オムロンの「京都ヒューマン賞」のように、表彰等モチベーションを高める取り組みは必要かと思いました。（任意団体）

➤将来、社会がどうなっていくか、どういう地域を作っていくのか、を住民ひとりひとりが早い段階から考えていく必要がある。これはチラシやインターネット等で周知して伝わるものではない。圏域・学区・町内で、行政・住民が一緒になって話し合うことがまず行うことだと考えます。（任意団体）

➤社会福祉課題の解決が大事なのはわかりますが、単に面白いだけのイベントを企画・実行できるような雰囲気にしてほしい。活動に参加する敷居を下げて、興味がない人を巻き込むような取り組みが必要かと思います。（任意団体）

など

様々な主体間の連携創出や交流の場求める意見（7 件）

➤事業者だけの集まりではなく、区民、市民相手に、活動団体の紹介の場があるとよいと思います。事業者同士の連携も大切だと思いますが、区民がその活動自体を知らなければ、区民の役にはたちません。また、この機会を、参加者を集めたい団体にとっても良い場になると思われます。（任意団体）

➤各行政区、学区、NPO、自治会などが連携できるよう情報発信の場を別で設ける必要がある。各行政区ごとに、様々な団体がまとまるやり方を模索していただければありがたい。上京 MOW などが成長していけばもっといい形になると思います。（任意団体）

など

市職員に活動や協働への理解を求める意見（5 件）

➤行政の窓口担当者によって理解の深度が違う。行政職員の中で、まちづくり活動やボランティア活動への理解を深める努力をしてほしい。（任意団体）

➤職員の方が活動に参加し、まちづくりのできる環境を整えてほしい（任意団体）

など

スタートアップ支援以外の補助金制度を求める意見（5 件）

➤区役所では今でも充分まちづくりの支援をされていると思います。ただ、まちづくり活動の支援はスタートアップに対してのものであり、一定の期間が過ぎれば支援はされなくなる。わずかな補助率でも市区がその活動を支えられるようなシステムになれば良いと思います。そしてそういった団体が新しい団体の間接的支援ができると良い。（任意団体）

➤継続して行なう地域参加型のイベントに対する補助を検討してほしい。

など

補助金制度の継続・拡充等を求める意見（6件）
➤地域住民の絆を深めるために、地域組織の自主活動に対し、情報発信と運営資金支援に一層の協力を希望します。（地域組織） ➤活動支援交付金の受付が、1年ごとに審査を必要とするため、長期での計画が立てづらい。複数年をかけての計画には継続の保証がないので、足踏みをしてしまう。単年での成果を上げられる内容の計画に限られてしまいます。複数年（3年間）での活動支援交付金が受けられる保証があれば。（任意団体） など
活動場所を求める意見（4件）
➤身近な場所に交流の場所があれば、まちづくり活動に役立つ。公共施設や空き家などを市民活動に安く利用できるように支援して欲しい。（自治会・町内会） ➤おおむね行政協力は支援していただいているが、市の公共施設活用については住民組織への配慮があり壁を感じることもある。特に自治連はじめ各種団体とかの配慮、厚遇に比べ任意の自発的自主的団体・グループへの対応差が大きすぎると感じられる。（任意団体） など
市職員との意見交換・交流を求める意見（3件）
➤区長や市長と懇談する機会を定期的に設け、現場のまちづくり活動に汗をかいている人間の生の声を聞いてもらいたいし、考えも聞かせてもらいたい。テーマと対象を絞って、区や市政に生かせる意見集約の場づくりをお願いしたい。直接対話こそまちづくり活動の大きい力となると確信している。（地域組織） ➤各区役所の、まちづくり活動窓口の方と意見交換する機会を作っていただきたい。（NPO） など
協働のコーディネート等求める意見（3件）
➤全市の区役所に右京のような市民活動の交流拠点があるのでしょうか？気軽に活動の支援を相談できる窓口があちこちにあればいいと思います。又、いろいろなテーマで人を集めたワークショップを開いていただければと思います。まちづくりアドバイザーがもっと市民・区民に知られ、もっと活用されることも望みます。（任意団体） ➤新しい取り組みを始める時に、地域との連携を取り持ってもらったり、地域への周知を手伝っていただけると大変助かります。（任意団体） など
情報発信の支援を求める意見（3件）
➤区版の市民しんぶん等で、活動している様子を広報して欲しい。（個人） ➤発信力の弱い面を補強してもらえそうな取組を期待しています。（任意団体） など
その他
➤それぞれの地域にモデルになるような事業を半公共のような扱いにして運営出来るようにしてほしい。（任意団体） ➤ご高齢の方がお元気で活動量が多いので、「介護」や「環境活動」といった面がクローズアップされやすい。もちろん大事な社会課題だと思うが、悩み苦しんでいる子育て世代の親御さんや、引きこもって

いる若者や、移り住んできた外国の方など、今後を担う世代で声を上げれない声を拾う活動をぜひ下支えして欲しい。(個人)

➤各区の支援事業の補助金について、審査員のありかたの検討も必要だし、落ちた場合、どこがいけなかったのか、どこを工夫すればよくなるのか、なども審査員の責任として出さなければいけないと思う。できれば公開。審査員を見ただけで、結果がわかることもある。(任意団体)

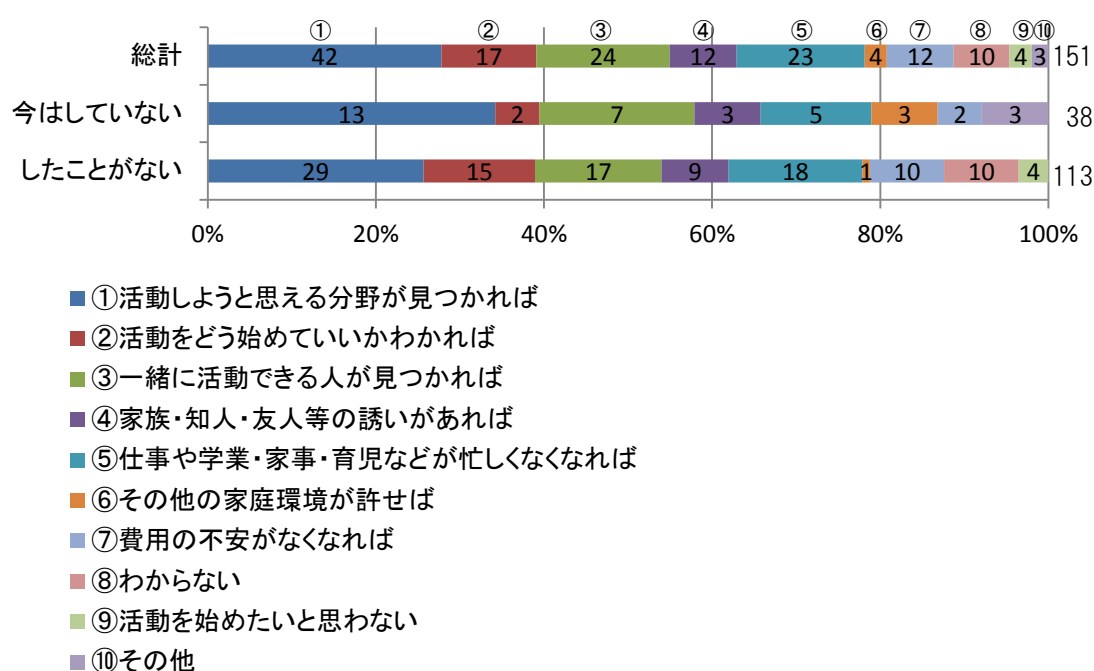
➤補助金手続きの簡素化 (任意団体)

など

3 活動していない人による回答（93 件）

設問 2 3 から設問 2 5 については、設問 5 において、所属団体を「活動を今はしていない」（＝「今はしていない」と表記）及び「活動を行ったことがない」（＝「したことがない」と表記）を選択した方のみが回答対象である。

【設問 2 3】どのようなきっかけがあれば、まちづくり活動を行ってみようと思いますか？（2 つまで選択可）



「⑩その他」の回答における記載（所属団体別）

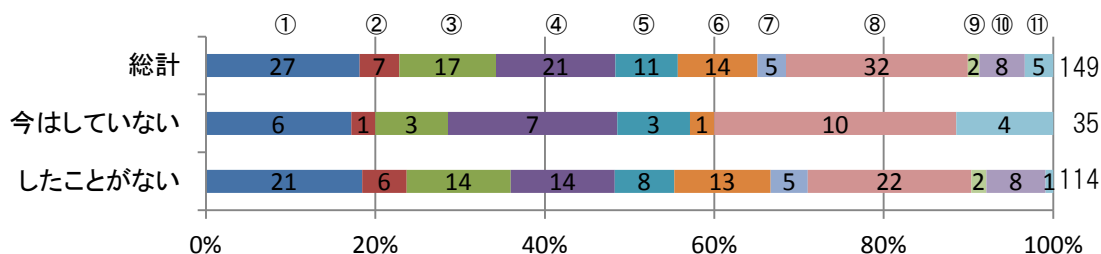
➤今はしていない

- ・人生や生業をかけてやることを強いられない環境であれば
- ・興味のある環境や活動 など

概 要

- 総計では、「活動しようと思える分野が見つければ」が 42 件（28％）で最も多かった。
- 次いで、「一緒に活動できる人が見つければ」が 24 件（16％），仕事や学業・家事・育児などが忙しくなくなれば」が 23 件（15％）だった。

【設問 2 4】 誰もが希望に応じて、まちづくり活動を行える社会環境をつくるために、行政（京都市）においてどのような取組が必要だと思いますか？（2つまで選択可）



- ①活動の意義や充実感などを市民に普及・啓発する
- ②活動の意義や充実感などを企業に普及・啓発する
- ③活動の実践事例をインターネット等で紹介する
- ④活動しやすい環境づくりに積極的に取り組む企業の事例紹介や表彰を行う
- ⑤育児・介護休暇の取得促進や残業時間削減など、具体的な取組を企業に働きかける
- ⑥保育などの子育て支援の取組を進める
- ⑦介護支援の取組を進める
- ⑧活動への参加のきっかけをつくる取組を進める
- ⑨必要ない
- ⑩わからない
- ⑪その他

「⑪その他」の回答における記載（所属団体別）

➤今はしていない

- ・市民のまちづくり活動と企業のマッチング
- ・活動者どうしが、かかわりの温度差に敏感で寛容であるように調整すること
- ・教育 など

概 要

- 総計では、「活動への参加のきっかけをつくる取組を進める」が 32 件（21％）で最も多かった。
- 次いで、「活動の意義や充実感などを市民に普及・啓発する」が 27 件（18％）、「活動しやすい環境づくりに積極的に取り組む企業の事例紹介や表彰を行う」が 21 件（14％）であった。

【設問 25】この他、まちづくり活動を始めるために京都市役所・区役所に行って欲しいことはありますか？（自由記入）

※一部、元の回答文を要約して記載している。

設問5で「まちづくり活動を行ったことがあるが、今はしていない」を選択した方の回答

➤補助金制度はやめるべき。企業とのマッチングや、資金調達のノウハウをアドバイスできるほうが、団体のためになると思う。

➤町内会、商店街等、課題を共有する団体等で、それぞれ取組内容や規模に合わせ、出来ることの仕訳が必要だと思います。区や市単位で課題を共有する場合、中小企業を巻き込んだ団体の方が良い場合もあります。俯瞰してコーディネートできる力のあるサポーターの育成も重要だと思います。

➤取り組みたい活動に共感者が増えてきた時に、「人生や生業をかけてやるでしょ？」という空気感で迫ってこられるのは、ほんとうに困りました。できる範囲で、楽しいなと感じる範囲で、取り組んでいたはずなのに、いつの間にか、楽しくなくなって、つらくなっているということがありました。そのことに無理解で、不寛容だった点が、とても残念でした。

➤高齢者がますます増加する中で、年齢に関係なく元気に活動できる人が気楽に参加できるような仕組みづくりが必要だと思っています。広報する場合も、一部の組織に動員をかけるのではなくて、興味のある人が気楽に参加してみようと思えるような募集方法を期待します。 など

設問5で「まちづくり活動を行ったことがあるが、今はしていない」を選択した方の回答

➤現状の取り組み一覧（分野別）があればよい。まだ、実施できてないことを、実施したが失敗したことから始めるため。

➤問題提起をする。ポイント制にするなど、目に見える形で個人にも還元される制度を作る。

➤障害、発達障害のある者でも活動できること、また、ひきこもりの者でも活動できることがあるとい
いなと思います。 など